

様式第14

補助事業者の社内文書管理上、必要な場合は付番してください。不要の場合は削除してください。

番 0000 号
平成29年 4月 3日

一般社団法人 環境共創イニシアチブ
代表理事 赤池 学 殿

申請日を記入してください。また、申請は財産処分が行われる前に行ってください。

個人申請の場合は、「名称」の項目に申請者名を記入してください。

住所 東京都●●区●●1-2-3
補助事業者名称 ●●●株式会社
代表者等名 代表取締役 ●● ●●

印

共同申請の場合は右記のように記入個所を追加してください。(共同申請でない場合は不要です。)
また、共同申請者全事業者分の社印押印が必要です。

住所 東京都▲▲区▲▲3-2-1
補助事業者名称 株式会社▲▲▲▲
代表者等名 代表取締役社長 ▲▲ ▲

印

平成26年度 再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金
(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)
補助事業財産処分承認申請書

交付決定通知書に記載のある、交付決定日、
交付決定番号を記入してください。

平成●●年●●月●●日付け第SII○○○○○○○-RB-△△△△△-K号をもって交付決定のあった経済産業省からの再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付要綱第3条に基づく国庫補助金に係る補助事業について、再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付規程第23条第3項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

(別紙)

補助対象機器等の名称を記入してください。

処分しようとする財産及びその理由

処分の時期を記入してください。
取得財産が共有の場合は、共有相手先及び共有比率も記入してください。

財産の名称	仕様	数量	処分の方法	処分の理由	備考
蓄電システム	メーカー名： ●●株式会社 パッケージ型番： ABC12345、 DEF67890	ABC12345：●台、 DEF67890：●台	譲渡	機器の所有者を変更 (譲渡)し、新たな 所有者へ引き継ぐた め	平成●●年●月● 日(予定)

売却、譲渡、交換、貸与、廃棄、担保提供等を
記入してください。
※内容については、SIIまでご連絡ください。

補助対象機器のメーカー名とパッケージ型
番を記入してください。

補助対象機器の台数を記入してください。

処分の理由を具体的に記入してください。

- (注) 1. 処分の方法として売却、譲渡、交換、貸与、廃棄、担保提供等の別を記載する。自己使用の場合は、用途を記載すること。
2. 取得財産が共有の場合は、備考に共有相手先及び共有比率を記載すること。

※一般社団法人環境共創イニシアチブが執行する再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)は、経済産業省が定めた再生可能エネルギー接続保留緊急対応補助金(再生可能エネルギー発電事業者のための蓄電システム導入支援事業)交付要綱第3条に基づく国庫補助金を、再生可能エネルギー発電設備に蓄電システムを導入しようとする方に交付するものです。